

取組の概要

対象畜種

肉用鶏、採卵鶏、豚

協議会構成員

飼料用米生産者、JA伊達みらい、JA会津みどり、白河精米工業（株）、福島県米穀肥料協同組合、福島県小麦事業協同組合、福島第一食糧卸協同組合、伊達物産（株）、日新殖産（株）、（有）サカイフーズ、（有）けるぶ農場、（有）会津地鶏みしまや、北日本くみあい飼料（株）、伊藤忠飼料（株）、JA福島中央会、JA全農福島県本部

飼料用米生産面積

86.0ha

供試品種

ふくひびき	6.5ha
コシヒカリ	23.5ha
ひとめぼれ	14.2ha
他	41.8ha

取組内容

①飼料用米の流通、保管、調製に係る実証調査

- ◆銘柄伊達鶏実証事業
生産者（乾燥）→JA等→飼料会社（保管）→実需者
- ◆会津地鶏実証事業
生産者（乾燥、粉すり、選別、袋詰め）→JA（保管）→実需者
- ◆麓山高原豚実証事業
生産者（乾燥、粉すり、選別、袋詰め）→JA→飼料会社→実需者
- ◆県産採卵鶏・食肉鶏実証事業
生産者（乾燥、粉すり、袋詰め[R C、C E等]※一部委託）→JA（保管）→全農（一部集約保管）→飼料会社→実需者

②飼料用米の給与による家畜・畜産物への影響調査（畜産物の成分分析を含む）

- ◆銘柄伊達鶏実証事業
試験設計：配合飼料に10%配合（40日齢以降最大10%）。
調査項目：家畜の嗜好性、肉質の変化、食味
- ◆会津地鶏実証事業
試験設計：配合飼料に10%配合
調査項目：家畜の嗜好性、肉質の変化
- ◆麓山高原豚実証事業
試験設計：配合飼料に10%配合
調査項目：家畜の嗜好性、出荷日齢、肉質の変化（外観、食味）
- ◆県産採卵鶏・食肉鶏実証事業
試験設計：配合飼料に10%～49%配合
調査項目：家畜の嗜好性、出荷日齢、肉質の変化

③飼料用米を利用した畜産物の普及活動

- ◆試食会の開催
- ◆チラシ配布
- ◆地方紙への広告掲載

取組によってわかったこと

1. 調製・保管・流通について、次のことがわかりました。

- 商流については、産地側と飼料会社が直接売買契約を締結するのではなく、産地側と実需者が売買契約を締結し、飼料会社は原料米の受け入れも配合飼料の供給も実需者のみと行うケースがありました。
- 流通量の増加や、年間を通しての供給は、倉庫における保管等のコストが増加すると思われます。
- 価格設定については、年間値決め方式は、稲作農家側にとってはメリットがあったが、飼料価格低下基調の中では畜産農家側の負担が大きく感じられたようです。
- 現時点では、飼料用米の産地区分管理ができないため、福島県産米給与による畜産物のブランド化が難しい状況となっています。

2. 家畜・畜産物への影響について、次のことがわかりました。

- 肉用鶏の嗜好性は良く、消化吸收、発育に影響はありませんでした。また、鶏肉の品質には大きな差は認められませんでした。
- 豚の嗜好性は良く、消化不良等の問題もなく、発育にも影響はありませんでした。
- 採卵鶏の嗜好性は良く、飼育日数、増体等についても差は認められませんでした。

3. 普及活動について、次のことがわかりました。

- 試食会の開催や推進チラシの配布により飼料用米の取組についてPRすることができました。
- 消費者からは、飼料用米等県内の自給飼料拡大への取組を評価する意見が多く聞かれました。
- アンケート結果では、飼料用米を給与した畜産物の一般品との大きな差は認められませんでした。継続したPRにより飼料用米を給与した県産畜産物のブランド化を進める必要があると思われます。

4. 今後の飼料用米の取組予定などについて

- 平成20年度は、新たな取組みであったため、県内実需者の発掘、JA系統中での米穀部門と畜産部門との連携、JA系統飼料会社と商系飼料会社双方への原料供給体制の整備等、県域独自の販売流通スキームの構築に時間を要した。
- 平成21年度は、20年度から供給している実需者への供給数量の拡大と新たな県内実需者の発掘による県域流通を基本に、国の新たな支援措置と県独自（福島県及びJAグループ福島）の助成支援により生産面積の拡大をはかりたい。

JA福島中央会農業対策部 遊佐 正広